



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月8日

上場会社名 株式会社パスコ
コード番号 9232 URL <https://www.pasco.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 識光

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 グループ経営・経理・広報・IR・総務担当 (氏名) 宮本 和久

TEL 03-5722-7600

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

2023年12月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	22,425	△7.8	△2,010	—	△1,931	—	△319	—
2023年3月期第2四半期	24,318	8.2	△351	—	△302	—	477	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 494百万円 (△37.9%) 2023年3月期第2四半期 796百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2024年3月期第2四半期	円 銭 △22.18	—
2023年3月期第2四半期	33.13	—

(注) 当社グループは、主要顧客である官公庁への納品が年度末に集中することから、収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。
「添付資料1. (1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第2四半期	百万円 48,599	百万円 27,572	% 55.5
2023年3月期	70,977	27,732	38.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 26,983百万円 2023年3月期 27,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 45.00
2024年3月期	—	25.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	50.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 2024年3月期 第2四半期末配当金の内訳 創業70周年記念配当 25円
2024年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 50円

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	△3.3	5,000	△22.3	5,000	△23.4	4,500	9.8	312.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「添付資料1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	14,418,025 株	2023年3月期	14,418,025 株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	20,438 株	2023年3月期	19,097 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	14,398,326 株	2023年3月期2Q	14,415,203 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「添付資料1.(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境では、政府主導の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や「デジタル田園都市国家構想」、国土交通省主導で3次元都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を目指す「Project PLATEAU（プラトー）」などが推進されております。また、6月に発表された宇宙基本計画では、防災・減災、国土強靱化、地球規模課題への衛星開発・運用とデータ利活用促進が示されるなど、当社グループが保有する技術やノウハウなどを発揮する事業領域に対するニーズは、依然として高い水準を維持しております。

このような事業環境下において当社グループは、本年6月より新経営体制での活動を開始しております。そして8月には、社会の一員として、その存在を期待され、持続可能な地球環境の創出及び社会基盤の構築に貢献するため、経営の健全化と事業を通じて社会に貢献することを主眼に、「パスコグループ中期経営計画2023-2025」を策定、発表いたしました。

本計画では、新たな飛躍に向けた経営基盤の再構築を目的として、「“真に信頼される企業経営” への変革を第一に、空間情報の活用による新たな市場戦略の礎を築く」を基本方針とし、「経営の真価計画」「事業の進化計画」を計画構成としております。「経営の真価計画」では、社会に存在を期待され、持続可能な企業経営を維持するため、経営理念を重視した健全な経営を遂行するための計画を定め、パスコの真の価値を再構築することとしました。そして、「事業の進化計画」では、持続可能な地球環境の創出及び社会基盤の構築に貢献するため、3つの“しんか（深化・伸化・新化）”計画を策定し、空間情報事業の拡大・成長を目指すこととしております。

(具体的な活動)

経営の真価については、前期に発覚した不適切な会計処理事案に対して、再発防止策を、さらに実効性の高い具体的なプランに落とし込み、全社一体となって日々推進しております。

事業の進化については、人手不足などの課題に対し、インフラ管理のDX化による業務効率化などの支援をさらに拡大しております。具体的には、地方自治体と協業し、AIと3次元計測技術の活用による河川管理の目視点検ゼロを目指す実証実験、3次元データ活用で公園内における樹木の効率的な維持管理を目指す実証実験、そして、防犯灯管理情報の一元化による業務効率化を目指す実証実験を開始いたしました。いずれの取り組みも、社会の防犯や安全の維持に必要不可欠であり、今後の市場戦略の礎を築く活動となります。

また、海外市場において、当社はこれまで、東南アジア諸国連合（ASEAN）地域における政府事業を支援しており、タイ政府事業の支援を行なっています。そして、8月にはタイ地理情報・宇宙技術開発機関（GISTDA）と、タイ国内における地理空間情報の高度化に向けた空間情報事業の開発と共同プロモーションの検討協力に関する基本合意書を締結しました。今後、タイにおける地理空間情報利用の高度化を目指した事業創出に向けて、検討を進めてまいります。

各部門の活動の状況につきましては、以下の通りです。

国内公共部門においては、国土強靱化に向けた調査・測量業務が落ち着き始めた一方で、政府のデジタル規制改革の追い風もあり、「デジタル田園都市国家構想」に基づく各種台帳のデジタル化業務や、その利活用のためのシステム導入が順調に拡大しております。

国内民間部門においては、政府の「物流革新緊急パッケージ」への対処・貢献を含め、各分野の課題解決と当社の収益性向上に向けたビジネスモデルの改革、基盤構築に注力し、手堅く活動しております。

海外部門においては、一層不安定となった社会情勢の中、開発途上国や新興国向けの政府開発援助（ODA）事業の案件獲得に向けて注力しております。

(経営成績)

受注高および売上高、営業利益等の損益の状況を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当社グループは、主要顧客である官公庁からの受注が第1四半期に集中し、収益は年度末の納期に向けて増加する季節的変動があります。

当累計期間 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(単位：百万円)

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	当累計期間 (4月～9月)
受注高	25,670	13,805			39,475
売上高	10,235	12,189			22,425
営業利益	△1,304	△705			△2,010
経常利益	△1,230	△700			△1,931
親会社株主に帰属する 当期純利益	201	△521			△319

前連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：百万円)

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	前年同期間 (4月～9月)	前連結会計 年度 (4月～3月)
受注高	26,068	15,546	9,421	9,584	41,614	60,620
売上高	11,223	13,095	16,198	21,498	24,318	62,016
営業利益	△421	69	1,842	4,942	△351	6,432
経常利益	△378	75	1,844	4,983	△302	6,525
親会社株主に帰属する 当期純利益	450	27	1,310	2,311	477	4,099

受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

当累計期間 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(単位：百万円/前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期 連結会計期間末 受注残高	前年 同期比
1 国内部門	23,798	38,421	△3.4	21,326	△7.2	40,893	△3.2
(1) 公共部門	18,350	36,995	△1.2	19,002	△5.7	36,343	△0.9
(2) 民間部門	5,448	1,426	△38.3	2,324	△18.3	4,550	△18.2
2 海外部門	(1,228) 1,268	1,053	△42.8	1,098	△17.5	1,223	△17.9
合計	(25,027) 25,067	39,475	△5.1	22,425	△7.8	42,117	△3.7

(注) 1 前連結会計年度末受注残高の上段 () 内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

<国内部門> (公共部門・民間部門)

国内公共部門の受注高は、大型の航空レーザ測量業務が減少したことにより、前年同期比462百万円減少（前年同期比1.2%減）の36,995百万円となりました。売上高は、航空レーザ測量および地図データ整備測量業務が減少したことにより、前年同期比1,141百万円減少（同5.7%減）の19,002百万円となりました。受注残高は前年同期比331百万円減少（同0.9%減）の36,343百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、車両搭載型レーザー（MMS：モバイル・マッピング・システム）による測量業務が減少したことにより、前年同期比886百万円減少（同38.3%減）の1,426百万円となりました。売上高は前年同期比518百万円減少（同18.3%減）の2,324百万円となりました。受注残高は前年同期比1,013百万円減少（同18.2%減）の4,550百万円となりました。

この結果、国内部門（公共部門・民間部門）合計では、受注高が前年同期比1,349百万円減少（同3.4%減）の38,421百万円、売上高は前年同期比1,660百万円減少（同7.2%減）の21,326百万円、受注残高は前年同期比1,345百万円減少（同3.2%減）の40,893百万円となりました。

<海外部門>

海外部門の受注高は、地形図作成業務等の受注が遅延していることにより、前年同期比789百万円減少（同42.8%減）の1,053百万円となりました。売上高は、3次元地図データ整備業務等が減少したことにより、前年同期比232百万円減少（同17.5%減）の1,098百万円、受注残高は前年同期比266百万円減少（同17.9%減）の1,223百万円となりました。

この結果、受注高合計は前年同期比2,138百万円減少（同5.1%減）の39,475百万円、売上高は前年同期比1,893百万円減少（同7.8%減）の22,425百万円、受注残高は前年同期比1,611百万円減少（同3.7%減）の42,117百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、売上高の減少および将来損失の発生を見込んだ工事損失引当金257百万円の計上により、前年同期比1,234百万円減益（同23.9%減）の3,934百万円となりました。

営業損益は、人員増加および賃上げ実施に伴う人件費増加の影響で販売費及び一般管理費が前年同期比424百万円増加（同7.7%増）、および売上総利益の減益により前年同期比1,658百万円減少し、2,010百万円の営業損失となりました。

経常損益は、営業損益の減益により前年同期比1,628百万円減少し、1,931百万円の経常損失となりました。

税金等調整前四半期純損益は、先進光学衛星「だいち3号」（ALOS-3）の打上げ失敗による受取損害保険金1,625百万円を計上したものの、経常損益の減益、および前期の固定資産売却益1,096百万円の計上により前年同期比1,139百万円減少の345百万円の税金等調整前四半期純損失となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、税金等調整前四半期純損益の減益により前年同期比796百万円減少の319百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、納品後の入金が年度明けの4、5月に集中することから、「受取手形、売掛金及び契約資産」および「短期借入金」が年度末にかけて増加していき、第1四半期で減少する傾向があります。「受取手形、売掛金及び契約資産」および「短期借入金」の推移を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当連結会計期間

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
受取手形、売掛金 及び契約資産	9,384	17,238		
短期借入金	—	—		

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
受取手形、売掛金 及び契約資産	10,185	18,084	28,886	36,970
短期借入金	—	3,500	11,500	18,500

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」）より22,377百万円減少し48,599百万円となりました。また、負債合計は前期末より22,218百万円減少し21,026百万円となりました。その主な要因は、当累計期間に前期末営業債権の多くが回収され、回収資金で借入金を返済したことによるもので、「受取手形、売掛金及び契約資産」が19,731百万円減少、「短期借入金」が18,500百万円減少となりました。

純資産合計は、前期末より159百万円減少し27,572百万円となりました。その主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が611百万円増加したものの、剰余金の配当647百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失319百万円により減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月10日付にて公表しております連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,095	14,361
受取手形、売掛金及び契約資産	36,970	17,238
仕掛品	200	390
その他の棚卸資産	116	133
その他	2,496	2,718
貸倒引当金	△67	△72
流動資産合計	58,811	34,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,996	3,012
減価償却累計額	△1,784	△1,808
建物及び構築物(純額)	1,212	1,203
土地	1,253	1,253
リース資産	65	94
減価償却累計額	△63	△15
リース資産(純額)	2	79
建設仮勘定	194	409
その他	10,225	10,397
減価償却累計額	△7,245	△7,534
その他(純額)	2,979	2,862
有形固定資産合計	5,642	5,809
無形固定資産		
その他	2,869	3,196
無形固定資産合計	2,869	3,196
投資その他の資産		
投資有価証券	311	1,190
破産更生債権等	44	44
その他	3,422	3,714
貸倒引当金	△126	△125
投資その他の資産合計	3,653	4,823
固定資産合計	12,165	13,829
資産合計	70,977	48,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,374	2,493
短期借入金	18,500	—
リース債務	—	22
未払法人税等	1,533	368
賞与引当金	630	1,437
役員賞与引当金	16	—
工事損失引当金	106	363
契約損失引当金	—	9
その他	5,847	4,884
流動負債合計	31,009	9,579
固定負債		
長期借入金	11,600	10,800
リース債務	—	55
退職給付に係る負債	157	166
その他	478	425
固定負債合計	12,235	11,446
負債合計	43,244	21,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
資本剰余金	—	0
利益剰余金	17,868	16,900
自己株式	△26	△29
株主資本合計	26,599	25,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	612
為替換算調整勘定	433	586
退職給付に係る調整累計額	164	155
その他の包括利益累計額合計	598	1,353
非支配株主持分	533	589
純資産合計	27,732	27,572
負債純資産合計	70,977	48,599

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	24,318	22,425
売上原価	19,150	18,490
売上総利益	5,168	3,934
販売費及び一般管理費	5,520	5,944
営業損失(△)	△351	△2,010
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	9
持分法による投資利益	1	—
為替差益	28	39
貸倒引当金戻入額	0	0
受取保険金	—	35
雑収入	41	35
営業外収益合計	80	120
営業外費用		
支払利息	25	28
持分法による投資損失	—	1
雑支出	6	11
営業外費用合計	31	41
経常損失(△)	△302	△1,931
特別利益		
固定資産売却益	1,096	2
受取損害保険金	—	1,625
補助金収入	46	—
特別利益合計	1,143	1,627
特別損失		
固定資産除売却損	0	11
特別調査費用等	—	30
固定資産圧縮損	46	—
特別損失合計	46	42
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	793	△345
法人税、住民税及び事業税	548	241
法人税等調整額	△243	△290
法人税等合計	304	△48
四半期純利益又は四半期純損失(△)	489	△296
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	22
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	477	△319

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	489	△296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	611
為替換算調整勘定	315	190
退職給付に係る調整額	△8	△9
その他の包括利益合計	307	791
四半期包括利益	796	494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	719	435
非支配株主に係る四半期包括利益	77	59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年5月10日の取締役会において、配当を決議し利益剰余金の処分により配当に充てております。

利益剰余金の減少額647百万円

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。